第107回市議会（定例会）

令 和 ２ 年 度

気仙沼市
ガス事業及び水道事業会計予算

令和２年２月７日提出

気　仙　沼　市

目　　次

令和2年度 気仙沼市水道事業会計予算

予　　算 …… 1

予算に関する説明書

令和2年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画 …… 4

令和2年度気仙沼市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) …… 6

給与費明細書 …… 7

債務負担行為に関する調書 …… 12

令和元年度気仙沼市水道事業予定損益計算書 …… 15

令和元年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表 …… 16

令和2年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表 …… 18

注 記 表 …… 20

資　　料

令和2年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画明細書 …… 21

令和2年度 気仙沼市ガス事業会計予算

予　　算 …… 28

予算に関する説明書

令和2年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画 …… 31

令和2年度気仙沼市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) …… 34

給与費明細書 …… 35

債務負担行為に関する調書 …… 40

令和元年度気仙沼市ガス事業予定損益計算書 …… 42

令和元年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表 …… 43

令和2年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表 …… 45

注 記 表 …… 47

資　　料

令和2年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画明細書 …… 48

令和2年度 気仙沼市水道事業会計予算

議案第108号

令和2年度気仙沼市水道事業会計予算

（総　則）

第1条　令和2年度気仙沼市水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数		25,700	戸
(2) 年間総給水量		9,441,000	m^3
(3) 1日平均給水量		25,866	m^3
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業ほか	4,646,153	千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第1款　水道事業収益	1,879,375	千円
第1項　営業収益	1,620,153	千円
第2項　営業外収益	259,219	千円
第3項　特別利益	3	千円

支　　出

第1款　水道事業費用	2,027,579	千円
第1項　営業費用	1,880,043	千円
第2項　営業外費用	138,534	千円
第3項　特別損失	8,002	千円
第4項　予備費	1,000	千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額612，533千円は，過年度分損益勘定留保資金435，103千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177，430千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	4,454,267	千円
第1項　企業債	1,451,400	千円
第2項　国庫補助金	2,352,326	千円
第3項　他会計出資金	269,321	千円
第4項　工事負担金	315,917	千円
第5項　他会計負担金	33,071	千円
第6項　加入分担金	28,136	千円
第7項　長期貸付金回収金	4,095	千円
第8項　固定資産売却収入	1	千円

支　　出

第1款　資本的支出	5,066,800	千円
第1項　建設改良費	4,646,153	千円
第2項　企業債償還金	413,046	千円
第3項　還付金	7,601	千円

（企業債）

第5条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
取水施設整備事業	77,000　千円	証書借入	4.0％以内	借入先の融資条件による。ただし，企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
導水施設整備事業	324,600　千円	〃	〃	〃
浄水施設整備事業	359,600　千円	〃	〃	〃
配水施設整備事業	29,900　千円	〃	〃	〃
配水管整備事業	271,600　千円	〃	〃	〃
配水管更生事業	59,900　千円	〃	〃	〃
鋳鉄管更新事業	87,900　千円	〃	〃	〃
石綿セメント管更新事業	55,600　千円	〃	〃	〃
災害復旧事業	185,300　千円	〃	〃	〃

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は，400，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	388,418	千円
(2) 交　際　費	50	千円

（たな卸資産購入限度額）

第9条　たな卸資産の購入限度額は，70，000千円と定める。

令和2年2月7日　提出

気仙沼市長　　菅　原　　茂

令和2年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 水道事業収益			1,879,375	
	1 営業収益		1,620,153	
		1 給水収益	1,587,000	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 受注業務収益	20,405	料金徴収業務収益
		4 その他営業収益	12,747	手数料ほか
	2 営業外収益		259,219	
		1 受取利息及び配当金	66	預金利息，貸付金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	78,570	一般会計からの繰入金
		4 国庫補助金	742	災害復旧に係る国庫補助金
		5 長期前受金戻入	171,475	
		6 雑収益	8,365	簡易水道会計からの経費負担金ほか
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 水道事業費用			2,027,579	
	1 営業費用		1,880,043	
		1 原水及び浄水費	485,985	取水及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	428,754	配水及び給水に要する費用
		3 受託工事費	1	
		4 業務費	192,211	料金の調定・収納に要する費用
		5 総係費	121,844	統括管理に要する費用
		6 減価償却費	608,393	
		7 資産減耗費	41,350	固定資産除却費，たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	1,505	材料売却原価ほか
	2 営業外費用		138,534	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,131	企業債償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 補助金	1,400	蒸発散装置設置補助金
		4 雑支出	2	
	3 特別損失		8,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 臨時損失	8,000	残置管撤去費ほか
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　入　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的収入			4,454,267	
	1 企業債		1,451,400	
		1 企業債	1,451,400	
	2 国庫補助金		2,352,326	
		1 国庫補助金	2,352,326	災害復旧に係る国庫補助金
	3 他会計出資金		269,321	
		1 他会計出資金	269,321	一般会計からの繰入金
	4 工事負担金		315,917	
		1 工事負担金	315,917	
	5 他会計負担金		33,071	
		1 他会計負担金	33,071	消火栓設置費負担金
	6 加入分担金		28,136	
		1 加入分担金	28,136	
	7 長期貸付金回収金		4,095	
		1 長期貸付金回収金	4,095	ガス事業会計貸付金回収分
	8 固定資産売却収入		1	
		1 固定資産売却収入	1	

支　出　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的支出			5,066,800	
	1 建設改良費		4,646,153	
		1 取水施設整備費	77,000	
		2 導水施設整備費	964,096	
		3 浄水施設整備費	463,145	
		4 送水施設整備費	85,104	
		5 配水施設整備費	95,118	
		6 配水管整備費	2,748,990	災害復旧に係る配水管配水管布設替工事ほか
		7 配水管更生事業費	60,000	
		8 鋳鉄管更新事業費	95,000	
		9 石綿セメント管更新事業費	57,700	
	2 企業債償還金		413,046	
		1 企業債償還金	413,046	
	3 還付金		7,601	
		1 還付金	7,601	

令和2年度気仙沼市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 129,908
	減価償却費	608,393
	長期前受金戻入額（△）	△ 171,475
	賞与引当金の増・減（△）	△ 214
	法定福利費引当金の増・減（△）	△ 10
	固定資産除却費	38,424
	未収金・売掛金の増（△）・減	△ 564,428
	たな卸資産の増（△）・減	△ 4,153
	未払金の増・減（△）	684,929
	小計	461,558
	利息及び配当金の受取額（△）	△ 66
	利息の支払額	137,131
	営業活動によるキャッシュ・フロー	598,623
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,217,000
	国庫補助金の収入	2,352,326
	他会計負担金の収入	33,071
	工事負担金等収入	315,917
	特定収入仮払消費税非控除額（資本的収入分）	△ 242,501
	加入分担金の収入	26,053
	加入分担金の精算による返還金の支出	△ 6,910
	他会計への長期貸付金回収金の収入	4,095
	利息及び配当金の受取額	66
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734,883
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の収入	1,451,400
	企業債の返済による支出	△ 413,046
	他会計からの出資金の受入による収入	269,321
	リース債務の支払額	△ 7,356
	利息の支払額	△ 137,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,188
	資金増加額（又は減少額）	26,928
	資金期首残高	915,951
	資金期末残高	942,879

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分	職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
本年度	15	（5） 53	7,822	198,769	116,725	323,316	65,102	388,418
前年度	20	（　） 54	9,704	205,106	120,014	334,824	67,629	402,453
比較	△ 5	（5） △ 1	△ 1,882	△ 6,337	△ 3,289	△ 11,508	△ 2,527	△ 14,035

手当の内訳	区分	扶養（千円）	管理職（千円）	住居（千円）	通勤（千円）	時間外勤務（千円）	休日勤務（千円）	夜間勤務（千円）	期末（千円）	勤勉（千円）
	本年度	6,204	4,090	1,827	2,945	17,256	824	0	32,598	22,511
	前年度	6,348	4,185	1,896	3,397	18,435	879	0	32,507	23,078
	比較	△ 144	△ 95	△ 69	△ 452	△ 1,179	△ 55	0	91	△ 567
	区分	交替勤務（千円）	管理職員特別勤務（千円）	児童（千円）	賞与引当金繰入額（千円）					計（千円）
	本年度	0	171	720	27,579					116,725
	前年度	0	176	1,320	27,793					120,014
	比較	0	△ 5	△ 600	△ 214					△ 3,289

（ ）内は,短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 6,337	昇給に伴う増加分	1,949		
		その他の増減分	△ 8,286		
手当	△ 3,289	制度改正に伴う増減分	△ 58		
		その他の増減分	△ 3,231		

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	15	(　) 50	787	193,579	113,913	308,279	62,712	370,991
前年度	20	(　) 54	9,704	205,106	120,014	334,824	67,629	402,453
比較	△ 5	(　) △ 4	△ 8,917	△ 11,527	△ 6,101	△ 26,545	△ 4,917	△ 31,462

手当の内訳	区分	扶養(千円)	管理職(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	時間外勤務(千円)	休日勤務(千円)	夜間勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)
	本年度	6,204	4,090	1,827	2,741	17,256	824	0	30,875	22,511
	前年度	6,348	4,185	1,896	3,397	18,435	879	0	32,507	23,078
	比較	△ 144	△ 95	△ 69	△ 656	△ 1,179	△ 55	0	△ 1,632	△ 567
	区分	交替勤務(千円)	管理職員特別勤務(千円)	児童(千円)	賞与引当金繰入額(千円)					計(千円)
	本年度	0	171	720	26,694					113,913
	前年度	0	176	1,320	27,793					120,014
	比較	0	△ 5	△ 600	△ 1,099					△ 6,101

(　)内は,短時間勤務職員について外書きしたもの。

(イ)会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	0	(5) 3	7,035	5,190	2,812	15,037	2,390	17,427
前年度	−	(　) −	−	−	−	−	−	−
比較	0	(5) 3	7,035	5,190	2,812	15,037	2,390	17,427

手当の内訳	区分	扶養(千円)	管理職(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	時間外勤務(千円)	休日勤務(千円)	夜間勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)
	本年度	0	0	0	204	0	0	0	1,723	0
	前年度	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	比較	0	0	0	204	0	0	0	1,723	0
	区分	交替勤務(千円)	管理職員特別勤務(千円)	児童(千円)	賞与引当金繰入額(千円)					計(千円)
	本年度	0	0	0	885					2,812
	前年度	−	−	−	−					−
	比較	0	0	0	885					2,812

(　)内は,一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

3　給料及び手当の状況

(1)　職員1人当たりの給与

区　　分		企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,732
	平均給与月額(円)	379,055
	平均年齢　(歳)	48.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,840
	平均給与月額(円)	374,534
	平均年齢　(歳)	47.7

(2)　初任給

区　　分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高　校　卒	150,600	150,600
大　学　卒	182,200	182,200

(3)　級別職員数

令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
企業職			企業職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	( ) 8	( ) 16.0	1 級	( ) 10	( ) 18.2
2 級	( ) 3	( ) 6.0	2 級	( ) 5	( ) 9.1
3 級	( ) 6	( ) 12.0	3 級	( ) 5	( ) 9.1
4 級	( ) 16	( ) 32.0	4 級	( ) 17	( ) 30.9
5 級	( ) 11	( ) 22.0	5 級	( ) 12	( ) 21.8
6 級	( ) 5	( ) 10.0	6 級	( ) 4	( ) 7.3
7 級	( ) 1	( ) 2.0	7 級	( ) 2	( ) 3.6
計	( ) 50	( ) 100.0	計	( ) 55	( ) 100.0

( )内は,短時間勤務職員について外書きしたもの。

(4)　昇給

区　　分			企業職
本年度	職　員　数　(A)(人)		50
	昇給に係る職員数　(B)(人)		34
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	34
	比　率　(B)／(A)(%)		68.0

区　　分			企業職
前年度	職　員　数　(A)(人)		55
	昇給に係る職員数　(B)(人)		35
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	35
	比　率　(B)／(A)(%)		63.6

(5)　特殊勤務手当

区　　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率　（%） (令和2年1月1日現在)	－
支給対象職員1人当たり 平均支給月額　　（円）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－

(6)　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(　1.175　) 2.250	(　1.175　) 2.250	(　2.350　) 4.500	有	
前年度	(　1.175　) 2.225	(　1.175　) 2.275	(　2.350　) 4.500	有	
一般会計の 制　　度	(　1.175　) 2.250	(　1.175　) 2.250	(　2.350　) 4.500	有	

(　)内は,再任用職員の標準的な支給率。

(7)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(8)　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　一	
住居手当	同　　一	
通勤手当	同　　一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
気仙沼市ガス上下水道料金管理システム賃貸借	千円 81,900	5カ年	千円 37,422
気仙沼市ガス上下水道料金等収納(コンビニ収納)業務	月額基本料10,000円と収納1件あたり59円に利用件数を乗じた額の合計額に消費税及び地方消費税額を加えた額	4カ年	11,373

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	損益勘定 留保資金
2カ年	千円 44,478	千円 44,478
2カ年	限度額に同じ	限度額に同じ

令和元年度気仙沼市水道事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,486,432		
(2) 受託工事収益	71,695		
(3) 受注業務収益	15,555		
(4) その他営業収益	7,020	1,580,702	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	387,566		
(2) 配水及び給水費	354,569		
(3) 受託工事費	71,695		
(4) 業務費	142,442		
(5) 総係費	113,495		
(6) 減価償却費	579,712		
(7) 資産減耗費	29,397		
(8) その他営業費用	1,000	1,679,876	
営業損失			99,174
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	61		
(2) 他会計補助金	65,104		
(3) 国庫補助金	4,372		
(4) 長期前受金戻入	162,385		
(5) 雑収益	3,487	235,409	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,188		
(2) 補助金	0		
(3) 雑支出	1,160	147,348	88,061
経常損失			11,113
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30		
(2) その他特別利益	270	300	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	245	245	55
当年度純損失			11,058
前年度繰越欠損金			450,769
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			461,827

令和元年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		663,072		
ロ 建物	693,184			
減価償却累計額	△ 290,187	402,997		
ハ 構築物	26,073,683			
減価償却累計額	△ 11,319,905	14,753,778		
ニ 機械及び装置	2,952,941			
減価償却累計額	△ 2,431,846	521,095		
ホ 車両運搬具	42,842			
減価償却累計額	△ 37,406	5,436		
ヘ 工具器具及び備品	124,734			
減価償却累計額	△ 114,020	10,714		
ト リース資産	178,538			
減価償却累計額	△ 66,349	112,189		
チ 建設仮勘定		5,067,292		
有形固定資産合計			21,536,573	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		842		
無形固定資産合計			842	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		47,350		
ロ 預託金		218		
投資その他の資産合計			47,568	
固定資産合計				21,584,983
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			915,951	
(2) 未収金		87,120		
貸倒引当金		△ 4,106	83,014	
(3) 貯蔵品			34,777	
流動資産合計				1,033,742
資産合計				22,618,725

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,792,728	
(2) リース債務		5,290	
固定負債合計			7,798,018
4 流動負債			
(1) 企業債		413,046	
(2) リース債務		5,534	
(3) 未払金		36,874	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	27,793		
ロ 法定福利費引当金	5,309		
引当金合計		33,102	
流動負債合計			488,556
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,016,677	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,148,157	
繰延収益合計			6,868,520
負債合計			15,155,094

資 本 の 部

6 資本金			5,520,267
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,635		
ロ 国庫補助金	479,823		
ハ 工事負担金	318,590		
ニ 他会計負担金	98,509		
ホ 水質検査協議会負担金	221		
ヘ 加入分担金	915,013		
ト 開発分担金	431,350		
資本剰余金合計		2,247,141	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	158,050		
ロ 当年度未処理欠損金	461,827		
利益剰余金合計		△ 303,777	
剰余金合計			1,943,364
資本合計			7,463,631
負債資本合計			22,618,725

令和2年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		663,072		
ロ 建物	693,099			
減価償却累計額	△ 306,160	386,939		
ハ 構築物	29,338,020			
減価償却累計額	△ 11,856,017	17,482,003		
ニ 機械及び装置	3,064,513			
減価償却累計額	△ 2,467,823	596,690		
ホ 車両運搬具	44,724			
減価償却累計額	△ 39,147	5,577		
ヘ 工具器具及び備品	123,120			
減価償却累計額	△ 115,373	7,747		
ト リース資産	178,538			
減価償却累計額	△ 83,586	94,952		
チ 建設仮勘定		5,869,776		
有形固定資産合計			25,106,756	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		842		
無形固定資産合計			842	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		43,255		
ロ 預託金		218		
投資その他の資産合計			43,473	
固定資産合計				25,151,071
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			942,879	
(2) 未収金		651,548		
貸倒引当金		△ 4,106	647,442	
(3) 貯蔵品			38,930	
流動資産合計				1,629,251
資産合計				26,780,322

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,819,167	
(2) リース債務		0	
固定負債合計			8,819,167
4 流動負債			
(1) 企業債		424,961	
(2) リース債務		3,468	
(3) 未払金		721,803	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	27,579		
ロ 法定福利費引当金	5,299		
引当金合計		32,878	
流動負債合計			1,183,110
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,475,490	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,319,632	
繰延収益合計			9,155,858
負債合計			19,158,135

資 本 の 部

6 資本金			5,789,588
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,635		
ロ 国庫補助金	479,823		
ハ 工事負担金	318,590		
ニ 他会計負担金	98,509		
ホ 水質検査協議会負担金	221		
ヘ 加入分担金	934,156		
ト 開発分担金	431,350		
資本剰余金合計		2,266,284	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	158,050		
ロ 当年度未処理欠損金	591,735		
利益剰余金合計		△ 433,685	
剰余金合計			1,832,599
資本合計			7,622,187
負債資本合計			26,780,322

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

財務諸表等は地方公営企業会計基準を適用し，作成している。

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・定額法による。ただし車両運搬具については定率法による。

3　引当金の計上

（1）退職給付引当金

・職員の退職手当は，宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており積立額に不足を生じていないことから，退職給付引当金の計上を要しない。

（2）賞与引当金

・職員の期末手当，勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）法定福利費引当金

・職員の期末手当，勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため，当年度末における支払見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

令和2年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 水道事業収益			1,879,375			
	1 営業収益		1,620,153			
		1 給水収益	1,587,000			
				水道料金	1,587,000	予定有収水量6,886,000㎥
		2 受託工事収益	1			
				受託工事収益	1	
		3 受注業務収益	20,405			
				受注業務収益	20,405	下水道・ガス料金徴収業務収益
		4 その他営業収益	12,747			
				材料売却収益	1,901	
				手数料	8,345	工事検査手数料ほか
				他会計負担金	2,500	消火栓修繕費用負担金
				雑収入	1	
	2 営業外収益		259,219			
		1 受取利息及び配当金	66			
				預金利息	20	
				貸付金利息	46	ガス事業会計からの長期貸付金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	1			
				消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	78,570			
				他会計補助金	78,570	一般会計からの繰入金
		4 国庫補助金	742			
				国庫補助金	742	災害復旧に係る国庫補助金
		5 長期前受金戻入	171,475			
				有形固定資産長期前受金戻入	171,475	
		6 雑収益	8,365			
				不用品売却収益	1	
				その他雑収益	8,364	仮設資材賃借料県補償金ほか
	3 特別利益		3			
		1 固定資産売却益	1			
				固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1			
				過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1			
				その他特別利益	1	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 水道事業費用			2,027,579			
	1 営業費用		1,880,043			
		1 原水及び浄水費	485,985			
				報酬	1,679	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ） 1人
				給料	54,420	職員数 13人，会計年度任用職員 1人
				手当	23,938	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	7,512	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	16,269	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	1,450	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	11,834	
				旅費	68	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ）通勤手当相当額
				被服費	400	作業服ほか
				備消耗品費	8,257	検査試薬ほか備消耗品
				燃料費	1,589	車両用燃料ほか
				光熱水費	807	電気料金，LPｶﾞｽ料金ほか
				通信運搬費	2,458	遠隔監視システム通信料ほか
				委託料	213,589	浄水場運転管理業務ほか
				手数料	2,845	し尿汲取料ほか
				保険料	76	自賠責保険料
				賃借料	2,291	複写機，車両賃借料ほか
				修繕費	14,204	浄水場施設修繕費ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				動力費	101,584	浄水施設の電力料金
				薬品費	18,719	次亜塩素酸ナトリウムほか
				材料費	100	緊急補修用資材
				補償金	725	立木補償費
				負担金	1,150	青野沢川流域水源林管理負担金
				租税課金	20	自動車重量税
		2 配水及び給水費	428,754			
				報酬	1,339	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ） 1人
				給料	81,261	職員数 20人，会計年度任用職員 1人
				手当	36,409	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	11,373	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	23,894	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	2,185	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	12,101	
				旅費	68	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ）通勤手当相当額
				被服費	900	作業服ほか
				備消耗品費	3,075	配管用工具，資材ほか
				燃料費	1,978	車両用燃料ほか
				光熱水費	2,123	配水施設電気料
				印刷製本費	43	給水装置申込書印刷
				通信運搬費	1,617	遠隔監視システム通信料ほか
				委託料	100,301	復興支援業務，漏水調査業務ほか

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
				手数料	1,084	車両検査ほか
				保険料	294	自賠責保険料
				賃借料	21,761	積算設計システム，仮設資材賃借料ほか
				修繕費	68,389	配・給水管，減圧弁修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				路面復旧費	10,000	
				動力費	43,194	配水施設電力料
				材料費	5,000	配・給水管漏水修理用材料
				補償金	200	
				租税課金	164	自動車重量税
		3 受託工事費	1			
				受託工事費	1	
		4 業務費	192,211			
				報酬	4,017	会計年度任用職員（パート）3人
				給料	17,233	職員数 5人，会計年度任用職員 1人
				手当	7,455	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	2,292	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	5,536	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	427	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	2,004	
				旅費	204	会計年度任用職員（パート）通勤手当相当額
				被服費	150	作業服ほか
				備消耗品費	24,402	検満メーター取付出庫，電算用消耗品ほか
				燃料費	372	車両用燃料
				印刷製本費	2,558	納入通知書，検針のお知らせほか
				通信運搬費	10,226	郵便料金，電話料金ほか
				委託料	96,772	メーター検針・交換業務ほか
				手数料	2,911	口座振替手数料ほか
				保険料	101	自賠責保険料
				賃借料	15,131	料金管理システムほか
				修繕費	342	車両修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				補償金	50	
				租税課金	27	自動車重量税
		5 総係費	121,844			
				報酬	787	運営審議会委員 14人，産業医 1人
				給料	45,855	職員数 12人
				手当	21,344	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	6,402	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	14,104	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	1,237	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	6,902	
				旅費	1,044	各種研修会，会議ほか

支　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
				被服費	120	作業服ほか
				備消耗品費	3,142	事務用品，書籍ほか
				燃料費	741	車両用，暖房用燃料
				光熱水費	3,132	事務所電気料金ほか
				印刷製本費	723	事業年報，予算書印刷ほか
				通信運搬費	1,993	電話料金ほか
				委託料	2,124	機械警備業務ほか
				手数料	138	車両検査ほか
				厚生費	1,807	職員健康診断ほか
				保険料	2,899	各種損害保険ほか
				貸倒引当金繰入額	1	
				賃借料	4,854	会計システム，複写機賃借ほか
				修繕費	822	車両，機械設備等補修ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				補償金	50	
				会費負担金	754	日本水道協会会費，研修会参加費ほか
				負担金	82	電波利用料
				租税課金	30	自動車重量税，産業廃棄物税
				研修費	337	資格取得研修費
				普及宣伝費	40	新聞広告料
				交際費	50	
				食糧費	34	災害警戒時等食糧代ほか
				雑費	295	放送受信料ほか
		6 減価償却費	608,393			
				有形固定資産減価償却費	608,393	
		7 資産減耗費	41,350			
				固定資産除却費	40,965	
				たな卸資産減耗費	385	
		8 その他営業費用	1,505			
				材料売却原価	1,504	
				雑支出	1	
	2 営業外費用		138,534			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,131			
				一時借入金利息	1,973	
				企業債利息	135,158	財政融資:122,425千円 地方機構: 12,444千円 縁故資金: 289千円
		2 消費税及び地方消費税	1			
				消費税及び地方消費税	1	
		3 補助金	1,400			
				補助金	1,400	蒸発散装置設置補助金:4件

支　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
		4 雑支出	2			
				不用品売却原価	1	
				その他雑支出	1	
	3 特別損失		8,002			
		1 固定資産売却損	1			
				固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1			
				過年度損益修正損	1	
		3 臨時損失	8,000			
				臨時損失	8,000	災害復旧事業に伴う残置管撤去費ほか
	4 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000			
				予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 資本的収入			4,454,267			
	1 企業債		1,451,400			
		1 企業債	1,451,400			
				企業債	1,451,400	災害復旧事業ほか
	2 国庫補助金		2,352,326			
		1 国庫補助金	2,352,326			
				国庫補助金	2,352,326	災害復旧に係る国庫補助金
	3 他会計出資金		269,321			
		1 他会計出資金	269,321			
				他会計出資金	269,321	一般会計からの繰入金
	4 工事負担金		315,917			
		1 工事負担金	315,917			
				工事負担金	315,917	神山川橋配水管添架に係る工事負担金ほか
	5 他会計負担金		33,071			
		1 他会計負担金	33,071			
				他会計負担金	33,071	消火栓設置費負担金
	6 加入分担金		28,136			
		1 加入分担金	28,136			
				加入分担金	28,136	新設:324件，改造:87件
	7 長期貸付金回収金		4,095			
		1 長期貸付金回収金	4,095			
				長期貸付金回収金	4,095	ガス事業会計からの長期貸付償還元金
	8 固定資産売却収入		1			
		1 固定資産売却収入	1			
				固定資産売却収入	1	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 資本的支出			5,066,800			
	1 建設改良費		4,646,153			
		1 取水施設整備費	77,000			
				工事費	77,000	舘山導水ﾎﾟﾝﾌﾟ場 電気ｹｰﾌﾞﾙ埋設工事
		2 導水施設整備費	964,096			
				工事費	964,096	本吉水源（新圃の沢）災害復旧工事ほか
		3 浄水施設整備費	463,145			
				委託料	13,400	舘山浄水場施設更新設計業務
				工事費	402,500	新月浄水場受配電施設等更新工事ほか
				機械及び装置設備費	39,300	新月浄水場前次亜塩素注入設備更新ほか
				リース債務支払額	7,945	水質検査機器賃借料ほか
		4 送水施設整備費	85,104			
				工事費	85,104	大峠山送水ポンプ場電気計装工事
		5 配水施設整備費	95,118			
				工事費	90,918	大峠山配水池電気計装工事ほか
				機械及び装置設備費	2,000	宇堂1号送水ポンプ購入ほか
				工具器具その他設備費	2,200	車両更新
		6 配水管整備費	2,748,990			
				委託料	199,667	災害復旧事業実施設計書作成業務ほか
				工事費	2,515,623	災害復旧事業に伴う配水管布設替工事ほか
				建設費負担金	33,700	災害復旧事業に係る配水管添架工事建設負担金ほか
		7 配水管更正事業費	60,000			
				工事費	60,000	市道田中常楽1号線配水管更正工事
		8 鋳鉄管更新事業費	95,000			
				工事費	95,000	古町・新町地内配水管布設替工事
		9 石綿セメント管更新事業費	57,700			
				工事費	57,700	唐桑町中地内配水管布設替工事
	2 企業債償還金		413,046			
		1 企業債償還金	413,046			
				企業債償還金	413,046	財政融資：325,515千円 地方機構：　83,355千円 縁故資金：　　4,176千円
	3 還付金		7,601			
		1 還付金	7,601			
				加入分担金還付金	7,601	

令和2年度 気仙沼市ガス事業会計予算

議案第110号

令和2年度気仙沼市ガス事業会計予算

（総　則）

第1条　令和2年度気仙沼市ガス事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 供給戸数

ア　一般ガス事業（13A）	2,600	戸
イ　附帯事業（LPG）	430	戸

(2) 年間総供給量

ア　一般ガス事業（13A）	1,043,000	m^3
イ　附帯事業（LPG）	186,000	m^3

(3) 1日平均供給量

ア　一般ガス事業（13A）	2,857	m^3
イ　附帯事業（LPG）	509	m^3

(4) 主要な建設改良事業	本管・支管敷設工事ほか	141,260	千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第1款　ガス事業収益	403,230	千円
第1項　製品売上	229,996	千円
第2項　営業雑収益	7,094	千円
第3項　附帯事業収益	72,681	千円
第4項　営業外収益	93,458	千円
第5項　特別利益	1	千円

支　　出

第1款　ガス事業費用	407,115	千円
第1項　営業費用	333,222	千円
第2項　営業雑費用	5,052	千円
第3項　附帯事業費用	57,476	千円
第4項　営業外費用	10,864	千円
第5項　特別損失	1	千円
第6項　予備費	500	千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7，080千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	192,856	千円
第1項　企業債	24,900	千円
第2項　出資金	1	千円
第3項　国庫補助金	64,206	千円
第4項　工事負担金	3,339	千円
第5項　他会計補助金	100,409	千円
第6項　固定資産売却収入	1	千円

支　　出

第1款　資本的支出	199,936	千円
第1項　建設改良費	141,260	千円
第2項　企業債償還金	54,580	千円
第3項　長期借入金償還金	4,096	千円

（企業債）

第5条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
経年管更新事業	18,600　千円	証書借入	4.0％以内	借入先の融資条件による。ただし，企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
導管整備事業	6,300　千円	〃	〃	〃

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は，150，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　64,638　千円

(2) 交　際　費　30　千円

（他会計からの補助金）

第9条　運営費に充てるため，一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は87,801千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は，170，000千円と定める。

令和2年2月7日　　提出

気仙沼市長　　菅　原　　茂

令和2年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 ガス事業収益			403,230	
	1 製品売上		229,996	
		1 ガス売上	229,996	都市ガス売上
	2 営業雑収益		7,094	
		1 受注工事収益	2,065	新設・増改良工事収益
		2 器具販売収益	3,460	ガス器具等の販売収益
		3 材料売却収益	1,138	工事材料の販売収益
		4 その他営業雑収益	431	ガス器具修理代ほか
	3 附帯事業収益		72,681	
		1 附帯事業ガス売上	71,025	プロパンガス売上
		2 附帯事業受注工事収益	1,042	新設・増改良工事収益
		3 附帯事業器具販売収益	614	ガス器具等の販売収益
	4 営業外収益		93,458	
		1 受取利息	1	
		2 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	10,775	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	82,641	
		5 雑収益	40	
	5 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 ガス事業費用			407,115	
	1 営業費用		333,222	
		1 製造費	157,629	ガスの製造に要する費用
		2 供給販売費	143,597	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	31,996	ガスの業務統括管理に要する費用
	2 営業雑費用		5,052	
		1 受注工事原価	1,653	新設・増改良工事原価
		2 器具販売原価	2,498	ガス器具等の販売原価
		3 材料売却原価	900	工事材料の販売原価
		4 その他営業雑費用	1	
	3 附帯事業費用		57,476	
		1 附帯事業販売費	56,210	附帯事業に要する費用
		2 附帯事業受注工事原価	846	新設・増改良工事原価
		3 附帯事業器具販売原価	420	ガス器具等の販売原価
	4 営業外費用		10,864	
		1 支払利息	10,862	企業債償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 その他営業外費用	1	
	5 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	6 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 資本的収入			192,856	
	1 企業債		24,900	
		1 企業債	24,900	
	2 出資金		1	
		1 出資金	1	
	3 国庫補助金		64,206	
		1 国庫補助金	64,206	
	4 工事負担金		3,339	
		1 工事負担金	3,339	
	5 他会計補助金		100,409	
		1 他会計補助金	100,409	一般会計からの繰入金
	6 固定資産売却収入		1	
		1 固定資産売却収入	1	

支　出　　（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 資本的支出			199,936	
	1 建設改良費		141,260	
		1 製造設備費	1	
		2 供給設備費	141,257	導管整備工事費等
		3 業務設備費	1	
		4 附帯事業設備費	1	
	2 企業債償還金		54,580	
		1 企業債償還金	54,580	
	3 長期借入金償還金		4,096	
		1 長期借入金償還金	4,096	水道事業会計への償還元金

令和2年度気仙沼市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

（単位：千円）

Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	10,909
	減価償却費	93,022
	長期前受金戻入額（△）	△ 78,509
	修繕引当金の増・減（△）	500
	賞与引当金の増・減（△）	553
	法定福利費引当金の増・減（△）	108
	特別修繕引当金の増・減（△）	△ 24,900
	固定資産除却損	5,034
	売掛金の増（△）・減	△ 1,819
	未収入金の増（△）・減	11,934
	原料の増（△）・減	△ 99
	貯蔵品の増（△）・減	△ 2,032
	買掛金の増・減（△）	1,477
	未払金の増・減（△）	△ 21,449
	小計	△ 5,271
	利息及び配当金の受取額（△）	△ 1
	利息の支払額	8,261
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 128,506
	国庫補助金の収入	64,206
	工事負担金の収入	3,339
	他会計補助金の収入	100,409
	利息及び配当金の受取額	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	39,449
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の収入	24,900
	企業債の返済による支出	△ 54,580
	長期借入金の返済による支出	△ 4,096
	利息の支払額	△ 8,261
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,037
	資金増加額（又は減少額）	401
	資金期首残高	82,472
	資金期末残高	82,873

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分	職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
本年度	0	（2） 8	3,509	30,113	20,169	53,791	10,847	64,638
前年度	3	（　） 7	6,369	27,146	18,807	52,322	10,206	62,528
比較	△ 3	（2） 1	△ 2,860	2,967	1,362	1,469	641	2,110

手当の内訳	区分	扶養（千円）	管理職（千円）	住居（千円）	通勤（千円）	時間外勤務（千円）	休日勤務（千円）	夜間勤務（千円）	期末（千円）	勤勉（千円）
	本年度	1,530	743	897	426	2,444	118	0	5,436	3,435
	前年度	1,950	648	609	356	2,345	113	0	4,548	3,236
	比較	△ 420	95	288	70	99	5	0	888	199
	区分	交替勤務（千円）	管理職員特別勤務（千円）	児童（千円）	賞与引当金繰入額（千円）					計（千円）
	本年度	0	32	660	4,448					20,169
	前年度	0	27	1,080	3,895					18,807
	比較	0	5	△ 420	553					1,362

（　）内は,短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	2,967	昇給に伴う増加分	333		
		その他の増減分	2,634		
手当	1,362	制度改正に伴う増減分	△ 36		
		その他の増減分	1,398		

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	0	(　) 7	0	28,383	18,984	47,367	9,814	57,181
前年度	3	(　) 7	6,369	27,146	18,807	52,322	10,206	62,528
比較	△ 3	(　) 0	△ 6,369	1,237	177	△ 4,955	△ 392	△ 5,347

	区分	扶養(千円)	管理職(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	時間外勤務(千円)	休日勤務(千円)	夜間勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)
手当の内訳	本年度	1,530	743	897	358	2,444	118	0	4,698	3,435
	前年度	1,950	648	609	356	2,345	113	0	4,548	3,236
	比較	△ 420	95	288	2	99	5	0	150	199
	区分	交替勤務(千円)	管理職員特別勤務(千円)	児童(千円)	賞与引当金繰入額(千円)					計(千円)
	本年度	0	32	660	4,069					18,984
	前年度	0	27	1,080	3,895					18,807
	比較	0	5	△ 420	174					177

(　)内は,短時間勤務職員について外書きしたもの。

(イ)会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	0	(2) 1	3,509	1,730	1,185	6,424	1,033	7,457
前年度	−	(−) −	−	−	−	−	−	−
比較	0	(2) 1	3,509	1,730	1,185	6,424	1,033	7,457

手当の内訳	区分	扶養(千円)	管理職(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	時間外勤務(千円)	休日勤務(千円)	夜間勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)
	本年度	0	0	0	68	0	0	0	738	0
	前年度	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	比較	0	0	0	68	0	0	0	738	0
	区分	交替勤務(千円)	管理職員特別勤務(千円)	児童(千円)	賞与引当金繰入額(千円)					計(千円)
	本年度	0	0	0	379					1,185
	前年度	−	−	−	−					−
	比較	0	0	0	379					1,185

( )内は,一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

3　給料及び手当の状況

(1)　職員1人当たりの給与

区　　分		企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,543
	平均給与月額(円)	418,823
	平均年齢　(歳)	45.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,071
	平均給与月額(円)	410,147
	平均年齢　(歳)	43.2

(2)　初任給

区　　分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高　校　卒	150,600	150,600
大　学　卒	182,200	182,200

(3)　級別職員数

令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
企業職			企業職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	( ) 1	( ) 14.3	1 級	( ) 1	( ) 14.3
2 級	( ) 0	( ) 0.0	2 級	( ) 1	( ) 14.3
3 級	( ) 1	( ) 14.3	3 級	( )	( )
4 級	( ) 2	( ) 28.5	4 級	( ) 3	( ) 42.8
5 級	( ) 2	( ) 28.6	5 級	( ) 1	( ) 14.3
6 級	( ) 0	( ) 0.0	6 級	( ) 1	( ) 14.3
7 級	( ) 1	( ) 14.3	7 級	( )	( )
計	( ) 7	( ) 100.0	計	( ) 7	( ) 100.0

( )内は,短時間勤務職員について外書きしたもの。

(4)　昇給

区　　分			企業職
本年度	職　員　数　(A)(人)		7
	昇給に係る職員数　(B)(人)		6
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
	比　率　(B)／(A)(%)		85.7

区　　分			企業職
前年度	職　員　数　(A)(人)		7
	昇給に係る職員数　(B)(人)		6
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
	比　率　(B)／(A)(%)		85.7

(5)　特殊勤務手当

区　　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率　（%） (令和2年1月1日現在)	－
支給対象職員1人当たり 平均支給月額　　（円）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－

(6)　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(　1.175　) 2.250	(　1.175　) 2.250	(　2.350　) 4.500	有	
前年度	(　1.175　) 2.225	(　1.175　) 2.275	(　2.350　) 4.500	有	
一般会計の制　度	(　1.175　) 2.250	(　1.175　) 2.250	(　2.350　) 4.500	有	

(　)内は,再任用職員の標準的な支給率。

(7)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(8)　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　一	
住居手当	同　　一	
通勤手当	同　　一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円
液化天然ガス購入	7年度間の液化天然ガス購入予定数量延べ6,480トンの購入金額と輸送経費の合計	3カ年	216,685	4カ年	限度額に同じ	限度額に同じ

令和元年度気仙沼市ガス事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1 製品売上			
(1) ガス売上	193,742	193,742	
2 売上原価			
(1) 当期製品製造原価	150,967	150,967	
売上総利益			42,775
3 供給販売費		96,168	
4 一般管理費		15,857	112,025
事業損失			69,250
5 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	592		
(2) 器具販売収益	1,348		
(3) 材料売却収益	1,034		
(4) その他営業雑収益	399	3,373	
6 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	515		
(2) 器具販売原価	1,056		
(3) 材料売却原価	900	2,471	902
7 附帯事業収益			
(1) 附帯事業ガス売上	68,491		
(2) 附帯事業受注工事収益	119		
(3) 附帯事業器具販売収益	222	68,832	
8 附帯事業費用			
(1) 附帯事業販売費	51,227		
(2) 附帯事業受注工事原価	99		
(3) 附帯事業器具販売原価	185	51,511	17,321
営業損失			51,027
9 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	2,538		
(3) 長期前受金戻入	70,050		
(4) 雑収益	49	72,638	
10 営業外費用			
(1) 支払利息	8,007	8,007	64,631
経常利益			13,604
11 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) 臨時損失	0	1	△ 1
当年度純利益			13,603
前年度繰越欠損金			536,769
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			523,166

令和元年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 製造設備	339,517			
減価償却累計額	△ 254,920	84,597		
ロ 供給設備	1,618,698			
減価償却累計額	△ 609,563	1,009,135		
ハ 業務設備	74,444			
減価償却累計額	△ 14,646	59,798		
ニ 附帯事業設備	8,621			
減価償却累計額	△ 7,239	1,382		
ホ 休止設備	150,006			
減価償却累計額	△ 126,716	23,290		
ヘ 建設仮勘定		61,350		
有形固定資産合計			1,239,552	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		50		
無形固定資産合計			50	
(3) 投資その他の資産				
イ 預託金		30		
投資その他の資産合計			30	
固定資産合計				1,239,632
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			82,472	
(2) 売掛金		17,506		
貸倒引当金		△ 467	17,039	
(3) 未収入金			18,159	
(4) 原料			10,176	
(5) 貯蔵品			11,718	
(6) 前払金			24	
流動資産合計				139,588
資産合計				1,379,220

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		412,762	
(2) 長期借入金		43,254	
(3) 引当金			
イ 特別修繕引当金	25,500		
引当金合計		25,500	
固定負債合計			481,516
4 流動負債			
(1) 企業債		54,579	
(2) 長期借入金		4,096	
(3) 買掛金		12,995	
(4) 未払金		33,099	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,895		
ロ 法定福利費引当金	745		
引当金合計		4,640	
流動負債合計			109,409
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,388,184	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 269,797	
繰延収益合計			1,118,387
負債合計			1,709,312

資 本 の 部

6 資本金			175,995
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	750		
ロ 他会計補助金	16,329		
資本剰余金合計		17,079	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	523,166		
利益剰余金合計		△ 523,166	
剰余金合計			△ 506,087
資本合計			△ 330,092
負債資本合計			1,379,220

令和2年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 製造設備	339,517			
減価償却累計額	△ 267,112	72,405		
ロ 供給設備	1,808,554			
減価償却累計額	△ 686,219	1,122,335		
ハ 業務設備	74,444			
減価償却累計額	△ 17,613	56,831		
ニ 附帯事業設備	8,621			
減価償却累計額	△ 7,336	1,285		
ホ 休止設備	144,972			
減価償却累計額	△ 127,826	17,146		
有形固定資産合計			1,270,002	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		50		
無形固定資産合計			50	
(3) 投資その他の資産				
イ 預託金		30		
投資その他の資産合計			30	
固定資産合計				1,270,082
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			82,873	
(2) 売掛金		19,325		
貸倒引当金		△ 467	18,858	
(3) 未収入金			6,225	
(4) 原料			10,275	
(5) 貯蔵品			13,750	
(6) 前払金			24	
流動資産合計				132,005
資産合計				1,402,087

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		382,981	
(2) 長期借入金		39,154	
(3) 引当金			
イ 特別修繕引当金	600		
引当金合計		600	
固定負債合計			422,735
4 流動負債			
(1) 企業債		54,680	
(2) 長期借入金		4,100	
(3) 買掛金		14,472	
(4) 未払金		11,650	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,448		
ロ 法定福利費引当金	853		
ハ 修繕引当金	500		
引当金合計		5,801	
流動負債合計			90,703
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,556,138	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 348,306	
繰延収益合計			1,207,832
負債合計			1,721,270

資 本 の 部

6 資本金			175,995
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	750		
ロ 他会計補助金	16,329		
資本剰余金合計		17,079	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	512,257		
利益剰余金合計		△ 512,257	
剰余金合計			△ 495,178
資本合計			△ 319,183
負債資本合計			1,402,087

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

財務諸表等は地方公営企業会計基準を適用し，作成している。

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・定額法による。ただし車両運搬具については定率法による。

3　引当金の計上

（1）退職給付引当金

・職員の退職手当は，宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており積立額に不足を生じていないことから，退職給付引当金の計上を要しない。

（2）賞与引当金

・職員の期末手当，勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）法定福利費引当金

・職員の期末手当，勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため，当年度末における支払見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（4）特別修繕引当金

・経済産業省令の定めるガス工作物等の修繕工事に備えるため，将来に見込まれるその金額を合理的に見積り，計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

令和2年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 ガス事業収益			403,230			
	1 製品売上		229,996			
		1 ガス売上	229,996			
				ガス売上	229,996	都市ガス販売量 1,043千m^3
	2 営業雑収益		7,094			
		1 受注工事収益	2,065			
				受注工事収益	2,065	新設 40件，増改良 100件
		2 器具販売収益	3,460			
				器具販売収益	3,460	
		3 材料売却収益	1,138			
				材料売却収益	1,138	
		4 その他営業雑収益	431			
				その他営業雑収益	431	ガス器具修理代ほか
	3 附帯事業収益		72,681			
		1 附帯事業ガス売上	71,025			
				附帯事業ガス売上	71,025	プロパンガス販売量186千m^3
		2 附帯事業受注工事収益	1,042			
				附帯事業受注工事収益	1,042	
		3 附帯事業器具販売収益	614			
				附帯事業器具販売収益	614	
	4 営業外収益		93,458			
		1 受取利息	1			
				預金利息	1	
		2 消費税及び地方消費税還付金	1			
				消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	10,775			
				他会計補助金	10,775	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	82,641			
				有形固定資産長期前受金戻入	82,641	
		5 雑収益	40			
				雑収益	40	
	5 特別利益		1			
		1 過年度損益修正益	1			
				過年度損益修正益	1	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 ガス事業費用			407,115			
	1 営業費用		333,222			
		1 製造費	157,629			
				原料費	94,568	液化天然ガス868トン ほか
				加熱燃料費	99	LNG加温器燃料
				補助材料費	406	付臭剤
				給料	4,566	製造職員 1人
				手当	2,395	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	653	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	24	研修会等出席旅費
				法定福利費	1,549	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	127	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	30	職員健康診断
				退職手当組合負担金	688	
				修繕費	10,566	球形ガスホルダ開放検査ほか
				修繕引当金繰入額	500	
				電力料	1,785	製造用電気料金
				消耗品費	641	分析用高純度ヘリウムガスほか
				被服費	30	作業服ほか
				燃料費	40	自家発電設備用軽油ほか
				運搬費	15	付臭剤可搬タンク送料
				委託作業費	26,744	製造運転監視業務ほか
				会費負担金	10	サテライト技術研修会参加負担金
				固定資産除却費	1	
				減価償却費	12,192	
		2 供給販売費	143,597			
				報酬	1,679	会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)1人
				給料	15,772	供給販売職員 4人，会計年度任用職員 1人
				手当	7,984	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	2,207	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	199	各種会議出席旅費，会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)通勤手当相当額
				法定福利費	5,026	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	421	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	172	職員健康診断
				退職手当組合負担金	2,244	退職手当組合負担金
				修繕費	9,128	本支管，供給管修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				特別修繕引当金繰入額	100	ガバナ分解点検
				工具器具備品費	51	
				消耗品費	8,316	新設・検満ガスメーター出庫ほか
				被服費	289	作業服ほか
				燃料費	552	車両用燃料ほか
				印刷製本費	309	法定周知文書印刷ほか
				運搬費	12	資機材等荷送料
				保険料	151	自動車損害保険料，自賠責保険料

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
				賃借料	1,026	工事費積算システムリース料ほか
				委託作業費	9,051	料金電算処理委託料ほか
				手数料	175	廃棄物処理手数料ほか
				租税課金	38	自動車重量税
				需要開発費	1,516	新設需要家器具熱変調整委託料ほか
				会費負担金	111	資格試験等講習参加費ほか
				たな卸資産減耗費	410	材料，器具，メーターのたな卸資産減耗費
				固定資産除却費	1	
				減価償却費	76,656	
		3　一般管理費	31,996			
				給料	5,121	一般管理職員　1人
				手当	2,485	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	755	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	98	全国公営ガス事業者会議ほか
				法定福利費	1,589	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	147	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	138	法定外労働災害賠償責任保険ほか
				退職手当組合負担金	3,172	
				修繕費	300	K-NET端末設置費ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				電力料	444	事務所用電気料金
				水道料	120	事務所使用水道料金
				下水道料	72	事務所使用下水道料金
				使用ガス費	325	事務所使用ガス費
				工具器具備品費	200	事務所備品購入費
				消耗品費	645	プリンタ用消耗品，一般事務用品ほか
				被服費	38	作業服ほか
				燃料費	4	事務所用灯油
				印刷製本費	87	決算書印刷
				通信費	887	電話料金，郵便料金ほか
				運搬費	15	宅配便料金
				保険料	378	市有物件建物損害共済分担金，ガス事業者賠償責任保険料
				貸倒引当金繰入額	1	
				賃借料	287	複写機賃借料ほか
				委託作業費	261	事務所清掃業務
				手数料	7	安全運転管理者講習手数料ほか
				会費負担金	658	日本ガス協会等年会費ほか
				交際費	30	
				固定資産除却費	9,588	
				雑費	66	放送受信料
				減価償却費	4,077	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
	2 営業雑費用		5,052			
		1 受注工事原価	1,653			
				受注工事原価	1,653	新設 40件，増改良 100件
		2 器具販売原価	2,498			
				器具販売原価	2,498	
		3 材料売却原価	900			
				材料売却原価	900	
		4 その他営業雑費用	1			
				その他営業雑費用	1	
	3 附帯事業費用		57,476			
		1 附帯事業販売費	56,210			
				原料費	38,276	プロパンガス 369トン
				報酬	1,830	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ）1人
				給料	4,654	附帯事業職員　1人
				手当	2,857	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	833	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	115	各種講習会出席旅費，会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ）通勤手当相当額
				法定福利費	1,830	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	158	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	59	職員健康診断
				退職手当組合負担金	701	
				修繕費	949	自動切替調整器修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				工具器具備品費	127	LPG容器
				消耗品費	1,355	検満ガスメーター取付出庫ほか
				被服費	112	作業服ほか
				燃料費	194	車両用燃料
				印刷製本費	66	閉栓絵符ほか
				保険料	127	LPG販売事業者賠償責任保険料ほか
				貸倒引当金繰入額	1	
				賃借料	732	車両賃借料
				委託作業費	387	法定点検業務ほか
				手数料	452	LPG容器耐圧検査手数料ほか
				租税課金	21	自動車重量税
				会費負担金	272	コミュニティ-ガス協会東北支部負担金ほか
				たな卸資産減耗費	3	
				固定資産除却費	1	
				減価償却費	97	
		2 附帯事業受注工事原価	846			
				附帯事業受注工事原価	846	
		3 附帯事業器具販売原価	420			
				附帯事業器具販売原価	420	

支　出　　（単位:千円）

	4 営業外費用	10,864			
	1 支払利息	10,862			
			一時借入金利息	2,601	
			企業債利息	8,214	財政融資:5,150千円 地方機構:3,064千円
			長期借入金利息	47	水道事業会計への長期借入金償還利息
	2 消費税及び地方消費税	1			
			消費税及び地方消費税	1	
	3 その他営業外費用	1			
			雑支出	1	
	5 特別損失	1			
	1 過年度損益修正損	1			
			過年度損益修正損	1	
	6 予備費	500			
	1 予備費	500			
			予備費	500	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 資本的収入			192,856			
	1 企業債		24,900			
		1 企業債	24,900			
				企業債	24,900	経年管更新，導管整備事業に係る企業債
	2 出資金		1			
		1 出資金	1			
				出資金	1	
	3 国庫補助金		64,206			
		1 国庫補助金	64,206			
				国庫補助金	64,206	災害復旧に係る国庫補助金
	4 工事負担金		3,339			
		1 工事負担金	3,339			
				工事負担金	3,339	本町一丁目地内ガス導管布設替工事に係る工事負担金
	5 他会計補助金		100,409			
		1 他会計補助金	100,409			
				他会計補助金	100,409	一般会計からの繰入金
	6 固定資産売却収入		1			
		1 固定資産売却収入	1			
				固定資産売却収入	1	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1 資本的支出			199,936			
	1 建設改良費		141,260			
		1 製造設備費	1			
				機械及び装置設備費	1	
		2 供給設備費	141,257			
				委託作業費	1	
				工事費	141,255	南町魚市場線街路整備事業地内ガス導管整備工事ほか
				機械及び装置設備費	1	
		3 業務設備費	1			
				工事費	1	
		4 附帯事業設備費	1			
				機械及び装置設備費	1	
	2 企業債償還金		54,580			
		1 企業債償還金	54,580			
				企業債償還金	54,580	財政融資：28,154千円 地方機構：26,426千円
	3 長期借入金償還金		4,096			
		1 長期借入金償還金	4,096			
				長期借入金償還金	4,096	水道事業会計への長期借入金償還元金